

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2021年7月21日提出
【計算期間】	第5期（自 2020年4月28日 至 2021年4月26日）
【ファンド名】	ノーロード明治安田社債アクティブ
【発行者名】	明治安田アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 友宏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番2号
【事務連絡者氏名】	植村 吉二
【連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番2号
【電話番号】	03-6700-4111
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ノーロード明治安田社債アクティブは、明治安田社債マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります）受益証券を通じて、国内の金融債、事業債、円建外債、MBS（不動産担保証券、以下同じ）、ABS（資産担保証券、以下同じ）に投資し、収益の確保と信託財産の成長を目指します。

この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（平成18年法律第108号）の適用を受けます。

当ファンドは一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において以下の通りとなっております。

#### 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
		不動産投信
		その他資産（ ）
	内外	資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

#### < 商品分類表（網掛け表示部分）の定義 >

##### 追加型

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

##### 国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

##### 債券

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般	年1回	グローバル	ファミリーファンド
大型株	年2回	日本	
中小型株	年4回	北米	
債券 一般	年6回	欧州	
公債	(隔月)	アジア	ファンド・オブ・ファンズ
社債	年12回	オセアニア	
その他債券	(毎月)	中南米	
クレジット属性 ( )	日々	アフリカ	
不動産投信	その他	中近東 (中東)	
その他資産 (投資信託証券(債券 一般))	( )	エマージング	
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

## &lt; 属性区分表（網掛け表示部分）の定義 &gt;

## その他資産（投資信託証券（債券 一般））

目論見書または投資信託約款において、投資信託証券（投資形態がファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズのものをいいます。）を通じて実質的に債券に投資する旨の記載があるものであって、公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

## 年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

## 日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

## ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

(注) 上記各表のうち網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス：<https://www.toushin.or.jp/>）で閲覧が可能です。

信託金の限度額：上限 3兆円

委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

## ファンドの特色

### 特色

明治安田社債マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります）受益証券を主要投資対象とし、国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSに投資します。

### 特色

NOMURA-BPI総合を構成する金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加重平均した指数をベンチマークとし、これを上回るリターンを獲得を目指して運用を行います。

NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

### 特色

マクロ経済・債券市況・需給動向等の分析を行い、金利動向およびクレジット市場の方向性を予測し、ポートフォリオのリスク分析を行い、リスクをコントロールしつつ、運用戦略を決定・実行します。

### 当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するファンドをいいます。

寄与度とは投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める割合または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成割合をいいます。

当ファンドが主要投資対象とする債券には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

## （２）【ファンドの沿革】

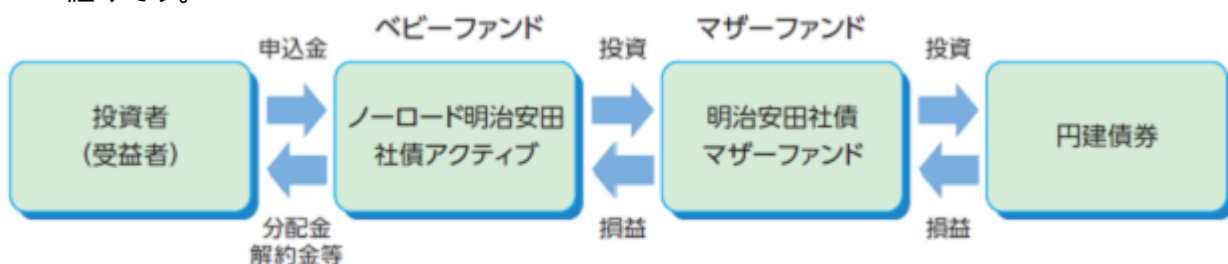
2016年12月21日 信託契約締結、信託財産の設定、運用開始

## （３）【ファンドの仕組み】

### ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

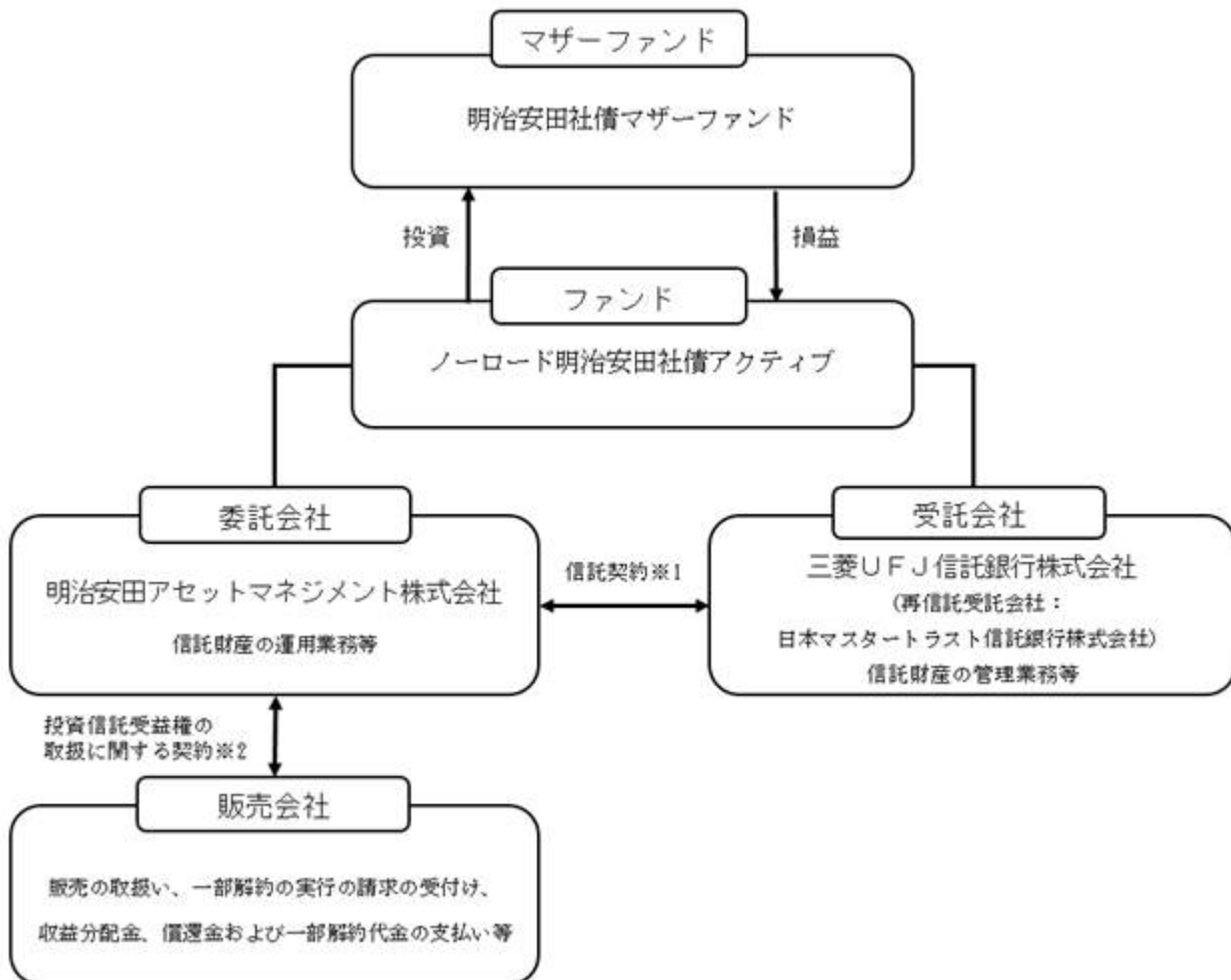
ファミリーファンド方式とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



※損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

## 委託会社等及びファンドの関係法人

1. 委託会社（委託者）：明治安田アセットマネジメント株式会社  
信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。
2. 受託会社（受託者）：三菱UFJ信託銀行株式会社  
信託財産の保管・管理業務等を行います。  
（受託会社は信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。）
3. 販売会社  
ファンドの販売会社としての募集・販売の取扱い、一部解約実行の請求の受付け、収益分配金、償還金等の支払い、運用報告書の交付等を行います。



## 1 信託契約

委託会社と受託会社との間において、「信託契約（信託約款）」を締結しており、委託会社及び受託会社の業務、受益者の権利、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託期間、償還等を規定しています。

## 2 投資信託受益権の取扱いに関する契約

委託会社と販売会社との間において、「投資信託受益権の取扱いに関する契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取扱い、収益分配金及び償還金の支払い、買取り及び解約の取扱い等を規定しています。

## 委託会社等の概況

1. 資本金の額（本書提出日現在）：10億円

2. 委託会社の沿革：

1986年11月 コスモ投信株式会社設立

1998年10月 ディーアンドシーキャピタルマネジメント株式会社と合併、商号を「コスモ投信投資顧問株式会社」に変更

2000年2月 商号を「明治ドレスナー投信株式会社」に変更

2000年7月 明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社と合併、商号を「明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社」に変更

2009年4月 商号を「MDAMアセットマネジメント株式会社」に変更

2010年10月 安田投信投資顧問株式会社と合併、商号を「明治安田アセットマネジメント株式会社」に変更

3. 大株主の状況（本書提出日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 1 1	17,539株	92.86%
アリアンツ・グローバル・インベスターズ ゲー・エム・ベー・ハー	ドイツ, 60323 フランクフルト・アム・マイン, ボッケンハイマー・ラントシュトラッセ 42 44	1,261株	6.68%
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2 2 2	87株	0.46%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

#### 1 基本方針

この投資信託は、主として、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSに投資することにより、収益の確保と信託財産の成長を目指します。

なお当ファンドの投資対象には、一般社団法人投資信託協会規則の信用リスク集中回避のための投資制限に定められた比率を超える支配的な銘柄（当ファンドの場合、特定の発行体が発行する債券）が存在するため、当ファンドは当該支配的な銘柄に集中して投資する特化型運用を行いません。

#### 2 運用方法

##### (1) 投資対象

明治安田社債マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります）受益証券を主要投資対象とします。

##### (2) 投資態度

明治安田社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSに投資します。

NOMURA-BPI総合を構成する金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加重平均した指数をベンチマークとし、これを上回るリターンの獲得を目指して運用を行います。

マクロ経済・債券市況・需給動向等の分析を行い、金利動向およびクレジット市場の方向性を予測し、ポートフォリオのリスク分析を行い、リスクをコントロールしつつ、運用戦略を決定・実行します。

マザーファンド受益証券の組入れは、原則として、高位を保ちます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### (参考)

#### 明治安田社債マザーファンドの概要

##### 投資方針

#### 1 基本方針

主として金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSに投資することにより、収益の確保と信託財産の成長を目指します。

#### 2 運用方法

##### (1) 投資対象

国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。

##### (2) 投資態度

NOMURA-BPI総合を構成する金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加重平均した指数をベンチマークとし、これを上回るリターンの獲得を目指して運用を行います。

マクロ経済・債券市況・需給動向等の分析を行い、金利動向およびクレジット市場の方向性を予測し、ポートフォリオのリスク分析を行い、リスクをコントロールしつつ、運用戦略を決定・実行します。

国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

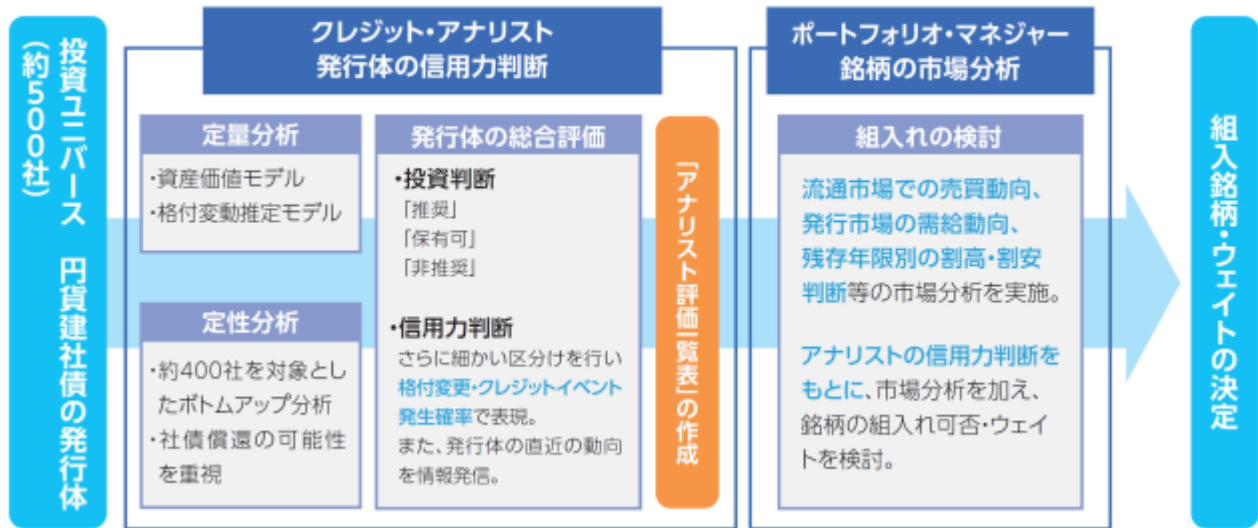
信託財産の効率的な運用等に資するため、有価証券の貸付けを行うことができます。

デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定します。

#### 運用プロセスの概要

銘柄選択はクレジット・アナリストの信用力判断をもとに、ポートフォリオ・マネジャーが市場を分析し、組入銘柄・ウェイトを決定します。

・発行市場、流通市場でのクレジット・スプレッド動向、残存年限別のスプレッドの割高・割安等を常時比較検討し、有利な条件での売買を通して効率的なポートフォリオ運営を目指します。



上記運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

### (3) 投資制限

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得した株券、新株引受権証券および新株予約権証券の権利行使により取得した株券、社債権者割当または株主割当により取得した株券および優先株券に限るものとし、株式への直接投資は行いません。

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は、約款所定の範囲で行います。

スワップ取引は、約款所定の範囲で行います。

金利先渡し取引は、約款所定の範囲で行います。

有価証券の貸付けは、約款所定の範囲で行います。

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、35%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

### (2) 【投資対象】

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限り、）

ハ．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）

ニ．金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として明治安田社債マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 転換社債の転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ない



ことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の新株予約権に限り、)の行使により取得した株券、新株引受権証券および新株予約権証券の権利行使により取得した株券、社債権者割当または株主割当により取得した株券および優先株券

2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
6. 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
8. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
9. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
10. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
15. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
16. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
17. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り、)
18. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
20. 受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)
21. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
22. 外国の者に対する権利で20.の有価証券の性質を有するもの

なお、1.の証券、13.ならびに18.の証券または証書のうち1.の証券の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から7.までの証券および13.ならびに18.の証券または証書のうち2.から7.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14.および15.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。))により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの
7. 流動性のある外国の者に対する貸付債権

前 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

### （３）【運用体制】

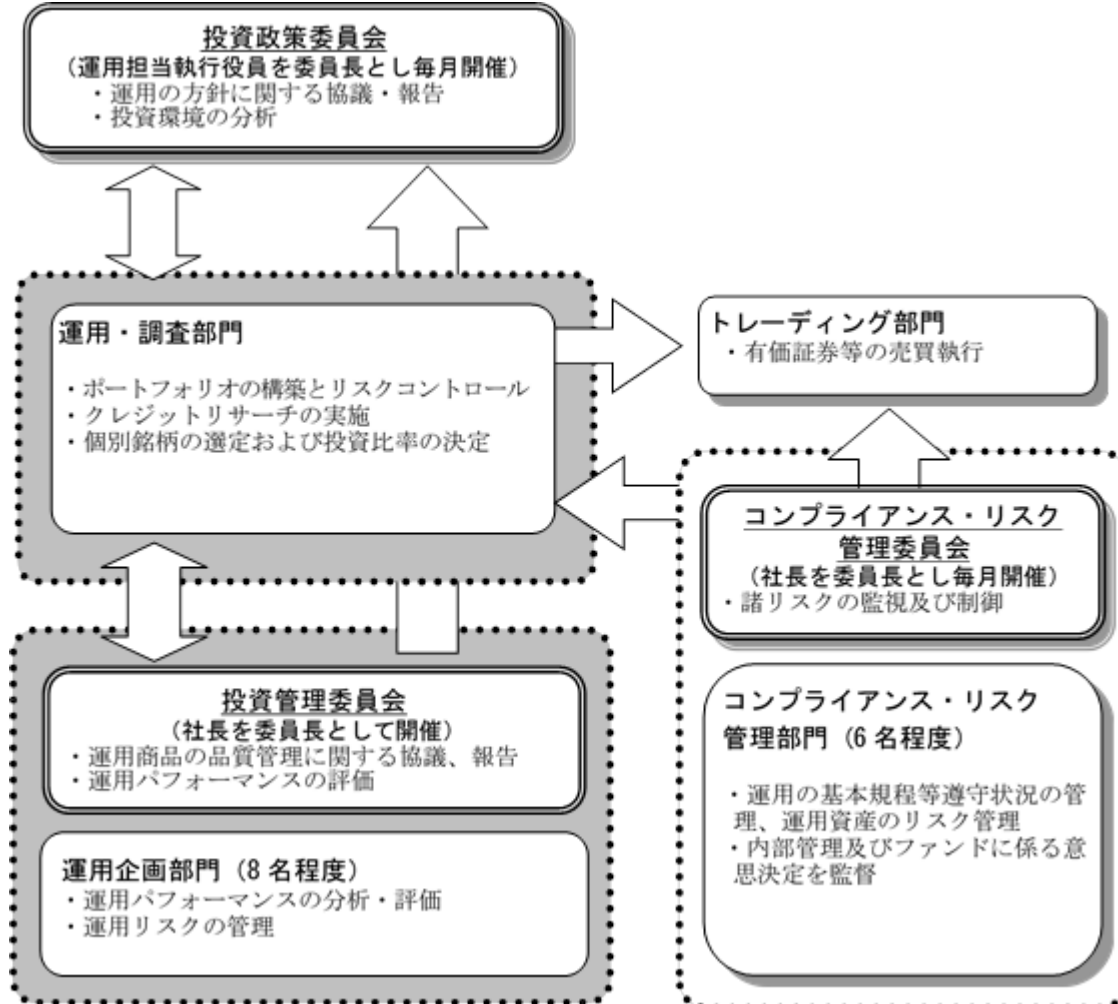
当ファンドの委託会社における運用体制は以下の通りです。

投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。

ファンドの運用担当者は、投資政策委員会における分析・検討等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき、有価証券等の売買をトレーディング部門に指図します。

ファンドに関する運用の基本規程等の遵守状況の管理、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が中心となって行います。

投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。



ファンド運用に関する社内規程として、「投資一任契約および信託財産の運用業務に関する基本規程」及び基本規程に付随する細則等の取扱い基準を設けております。

ファンドの関係法人に対する管理は、管理関連部門において適正に管理しております。

ファンドの運用体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

また、委託会社のホームページ (<https://www.myam.co.jp/>) の会社案内から、運用体制に関する情報がご覧いただけます。

#### < 受託会社に対する管理体制 >

当社では、受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

### （４）【分配方針】

年1回（4月26日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「分配金再投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

## (5)【投資制限】

### 投資信託約款による投資制限

#### 株式への投資

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

#### 信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、100分の35を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

#### 新株引受権証券等への投資

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

#### 投資信託証券への投資

投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託を除く)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

#### 外貨建資産への投資

外貨建資産への投資は行いません。

#### 投資する株式等の範囲

1. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
2. 前1.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとし、

#### 同一銘柄の株式等への投資制限

1. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
2. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
3. 前2.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

#### 信用取引の指図範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとし、
2. 前1.の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前2.の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとし、

#### 同一銘柄の転換社債等への投資制限

1. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図を行いません。
2. 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

#### 先物取引等の運用指図・目的・範囲

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。 )および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。 )ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。 )。
2. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

#### スワップ取引の運用指図・目的・範囲

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。 )を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。 )が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 前3. においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
6. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

#### 金利先渡取引の運用指図

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
4. 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

#### デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

#### 有価証券の貸付けの指図および範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
  - a. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

b. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

2. 前1. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

#### 有価証券の空売りの指図範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない有価証券または約款の規定により借入れた有価証券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売付けた有価証券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
2. 前1. の売付けの指図は、当該売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前2. の売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

#### 有価証券の借入れ

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとします。
2. 前1. の指図は、当該借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前2. の借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。
4. 前1. の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

#### 資金の借入れ

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間、もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
3. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

### 法律等で規制される投資制限

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」等関係法令を遵守し、受益者のため忠実に、また受益者に対し善良な管理者の注意をもって、投資信託財産の運用の指図その他の業務を遂行しなければなりません。関係法令に定める主なものは以下の通りです。

#### <同一株式の投資制限>

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

#### <投資運用業に関する禁止行為>

運用財産に関し、あらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

### 3【投資リスク】

#### (1) ファンドのリスクと留意点

ノーロード明治安田社債アクティブは、直接あるいはマザーファンドを通じて、債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。

したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

値動きの主な要因

##### 1. 債券価格変動リスク

債券（公社債等）の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

なお、当ファンドは特化型運用を行うため、支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

##### 2. 信用リスク

投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。

また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

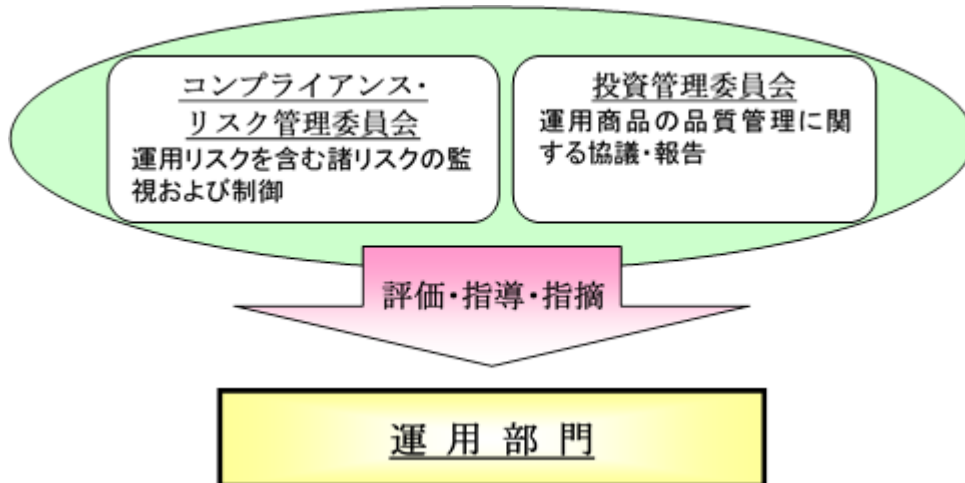
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
---

## （２）リスクに対する管理体制

ファンドの運用にあたっては、社内規程や運用計画に基づき、運用部門が運用プロセスの中でリスクコントロールを行います。また、運用部門から独立した部署により諸リスクの状況が確認され、各種委員会等において協議・報告される体制となっています。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、法令諸規則・社内規程等の遵守状況、運用資産のリスク管理状況等を把握・管理し、必要に応じて指導・指摘を行います。

投資管理委員会は、運用パフォーマンスの評価・分析、トレーディング分析、運用スタイル・運用方針との整合性、投資信託財産の運用リスク等を把握・管理し、必要に応じて指導・指摘を行います。

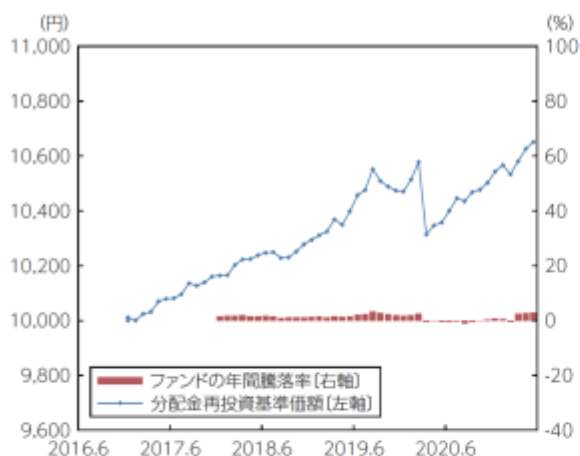


ファンドのリスク管理体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となることがあります。



### （３）参考情報

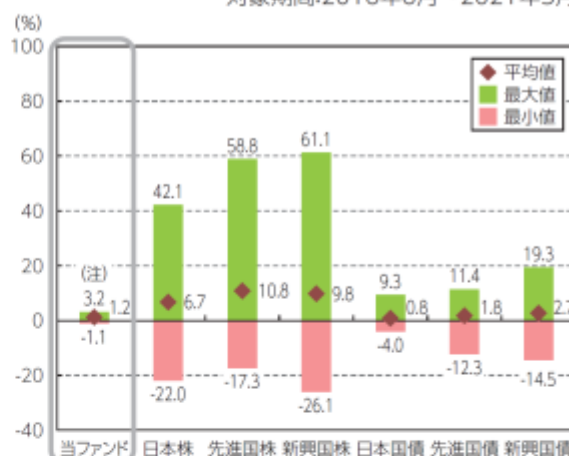
#### 当ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



※グラフは、ファンドの5年間の各月末における分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものととして算出してあり、実際の基準価額と異なる場合があります。以下同じ。）および各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。  
 ※年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。  
 (注)当ファンドは、設定日以降のデータで表示しております。5年に満たない期間については、誤解を招く懸念があるため、ベンチマーク等を表示しておりません。

#### 当ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

対象期間:2016年6月～2021年5月



※グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。  
 ※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものととして算出）をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。  
 ※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。  
 (注)当ファンドは、設定日以降のデータで表示しております。5年に満たない期間については、誤解を招く懸念があるため、ベンチマーク等を表示しておりません。

#### <各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

## < 代表的な資産クラスの指数について >

**東証株価指数（TOPIX）**は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

**MSCI-KOKUSAI**は、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI 指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**MSCIエマージング・マーケット・インデックス**は、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**NOMURA - BPI（国債）**は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**FTSE世界国債インデックス**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

**JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）**は、J.P.Morgan Securities LLC（JPモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、JPモルガンの知的財産です。JPモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**4【手数料等及び税金】****(1)【申込手数料】**

かかりません。

**(2)【換金（解約）手数料】**

かかりません。

**(3)【信託報酬等】**

ファンドの純資産総額に対し、年0.2475%（税抜0.225%）の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（該当日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。

<内訳>

配分	料率（年率）
委託会社	0.11%（税抜0.1%）
販売会社	0.11%（税抜0.1%）
受託会社	0.0275%（税抜0.025%）
合計	0.2475%（税抜0.225%）

<内容>

支払い先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類（目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等）の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
合計	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率

**（４）【その他の手数料等】**

ファンドは以下の費用も負担します。

信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として監査法人に年0.0055%（税抜0.005%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。

信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**（５）【課税上の取扱い】**

個人、法人別の課税の取扱いについて

## 1. 個人の受益者に対する課税

## &lt; 収益分配金の課税 &gt;

収益分配金のうち普通分配金が配当所得として課税されます。

原則として、以下の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。

なお、確定申告を行い、総合課税または申告分離課税を選択することもできます。

税率
20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

## &lt; 一部解約時および償還時の課税 &gt;

一部解約時および償還時の譲渡益（一部解約の価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益）が譲渡所得として課税されます。原則として、以下の税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合は、以下の税率で源泉徴収され、申告は不要となります。

税率
20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

## &lt; 損益通算について &gt;

一部解約時および償還時の損失については、確定申告等により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。以下同じ。）の譲渡益と相殺することができ、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）および利子所得の金額との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等との譲渡損との相殺が可能となります。

詳しくは販売会社にお問合わせください。

## 2. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

税率
15.315%（所得税のみ）

### 個別元本について

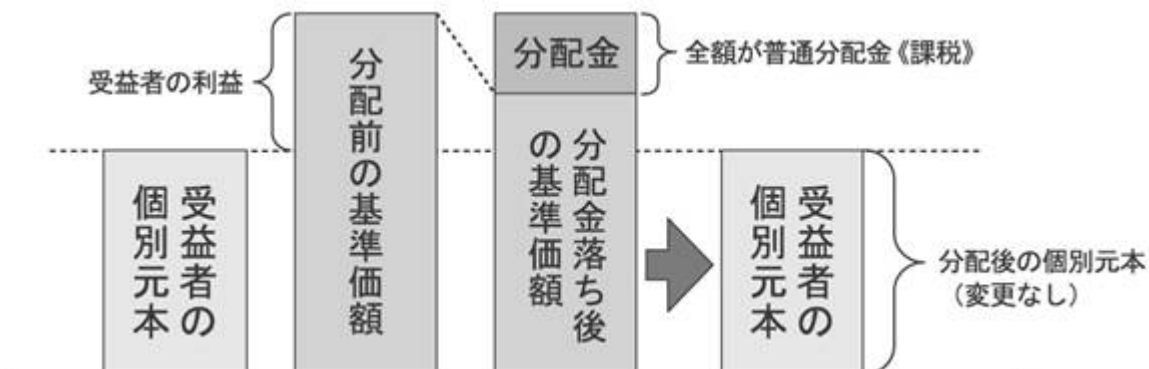
- 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として、個別元本は当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一の販売会社であっても複数口座で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該口座毎に、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われることがあります。
- 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

### 収益分配金について

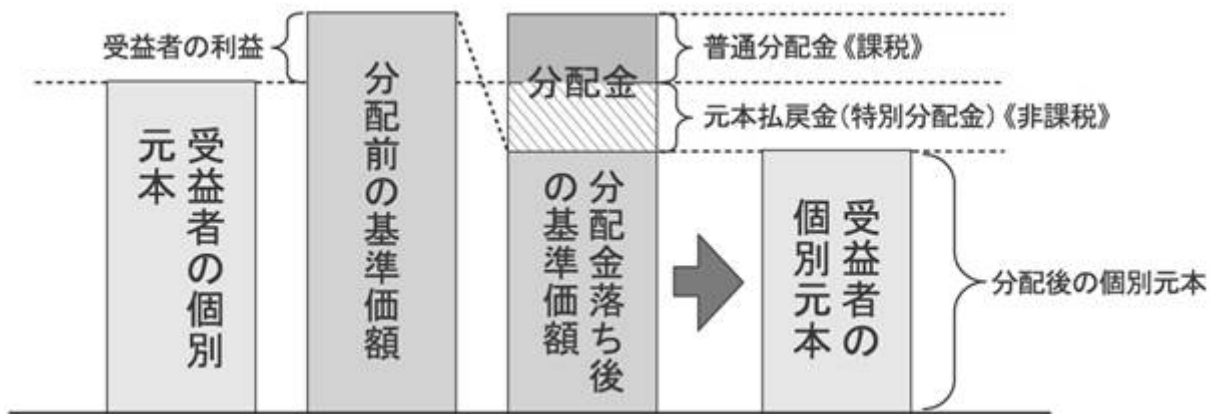
収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分）があります。

- 収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、収益分配金の発生時に、その個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の受益者の個別元本になります。

### 1. の場合



## 2. の場合



上記の図はイメージ図であり、個別元本、基準価額および分配金の各水準等を示唆するものではありません。

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

当ファンドは配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。

<少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合>

NISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になることができるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

ジュニアNISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。未成年者のために、原則として親権者等が代理で運用を行い、18歳まで払出しが制限されます。ご利用になることができるのは、20歳未満までの方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社へお問合わせください。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2021年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等は、上記内容が変更されることがあります。課税上の取扱いの詳細は、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

## 5【運用状況】

以下は2021年5月31日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

マザーファンドの運用状況は、当ファンドの後に続きます。

### (1)【投資状況】

ノーロード明治安田社債アクティブ

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,051,780,458	99.50
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		10,311,913	0.50
合計(純資産総額)		2,062,092,371	100.00

### (2)【投資資産】

#### 【投資有価証券の主要銘柄】

ノーロード明治安田社債アクティブ

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	明治安田社債 マザーファンド	1,549,449,070	1.3218	2,048,085,810	1.3242	2,051,780,458	99.50

#### ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.50
合計	99.50

#### 【投資不動産物件】

ノーロード明治安田社債アクティブ

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

ノーロード明治安田社債アクティブ

該当事項はありません。

**（３）【運用実績】****【純資産の推移】**

## ノーロード明治安田社債アクティブ

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末 (2017年 4月26日)	517,679,662	517,679,662	10,064	10,064
第2期計算期間末 (2018年 4月26日)	997,012,091	997,012,091	10,222	10,222
第3期計算期間末 (2019年 4月26日)	1,812,788,066	1,812,788,066	10,349	10,349
第4期計算期間末 (2020年 4月27日)	1,324,904,999	1,324,904,999	10,336	10,336
第5期計算期間末 (2021年 4月26日)	1,835,116,118	1,835,116,118	10,634	10,634
2020年 5月末日	1,341,085,699		10,357	
6月末日	1,324,641,771		10,400	
7月末日	1,356,531,430		10,446	
8月末日	1,367,288,540		10,435	
9月末日	1,302,855,858		10,468	
10月末日	1,387,749,674		10,477	
11月末日	1,419,777,797		10,502	
12月末日	1,541,438,973		10,543	
2021年 1月末日	1,571,556,637		10,567	
2月末日	1,649,946,274		10,533	
3月末日	1,691,505,246		10,581	
4月末日	1,880,776,578		10,626	
5月末日	2,062,092,371		10,651	

**【分配の推移】**

## ノーロード明治安田社債アクティブ

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2016年12月21日～2017年 4月26日	0
第2期計算期間	2017年 4月27日～2018年 4月26日	0
第3期計算期間	2018年 4月27日～2019年 4月26日	0
第4期計算期間	2019年 4月27日～2020年 4月27日	0
第5期計算期間	2020年 4月28日～2021年 4月26日	0

**【収益率の推移】**

## ノーロード明治安田社債アクティブ

期	計算期間	収益率（％）
第1期計算期間	2016年12月21日～2017年 4月26日	0.64
第2期計算期間	2017年 4月27日～2018年 4月26日	1.57
第3期計算期間	2018年 4月27日～2019年 4月26日	1.24
第4期計算期間	2019年 4月27日～2020年 4月27日	0.13



第5期計算期間	2020年 4月28日～2021年 4月26日	2.88
---------	-------------------------	------

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

#### (4)【設定及び解約の実績】

##### ノーロード明治安田社債アクティブ

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期計算期間	2016年12月21日～2017年 4月26日	555,811,046	41,428,684
第2期計算期間	2017年 4月27日～2018年 4月26日	941,812,062	480,787,659
第3期計算期間	2018年 4月27日～2019年 4月26日	1,924,434,957	1,148,233,595
第4期計算期間	2019年 4月27日～2020年 4月27日	1,232,495,710	1,702,319,896
第5期計算期間	2020年 4月28日～2021年 4月26日	1,428,947,902	985,002,572

(注)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

## (1) 投資状況

## 明治安田社債マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
特殊債券	日本	12,374,603,938	5.36
社債券	日本	196,205,832,400	84.96
	フランス	16,315,239,100	7.06
	アメリカ	3,499,774,220	1.52
	小計	216,020,845,720	93.54
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,552,557,176	1.11
合計(純資産総額)		230,948,006,834	100.00

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## 明治安田社債マザーファンド

## イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	社債券	第1回武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)	17,000,000,000	103.42	17,581,570,000	103.45	17,586,789,000	1.72	2079/6/6	7.62
2	日本	社債券	第15回Zホールディングス無担保社債	10,300,000,000	100.06	10,307,107,000	100.12	10,312,978,000	0.35	2023/6/9	4.47
3	日本	社債券	第2回ヒューリック無担保社債(劣後特約付)	7,300,000,000	101.62	7,418,734,500	101.73	7,426,954,300	1.28	2055/7/2	3.22
4	日本	社債券	第1回アサヒグループホールディングス無担保社債(劣後特約付)	7,300,000,000	101.45	7,406,171,200	101.58	7,416,018,900	0.97	2080/10/15	3.21
5	日本	社債券	第1回楽天無担保社債(劣後特約付)	6,900,000,000	103.41	7,135,559,100	103.75	7,158,750,000	2.35	2053/12/13	3.10
6	日本	社債券	第1回ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	6,400,000,000	100.76	6,448,832,000	100.70	6,445,376,000	2.5	2021/12/17	2.79
7	日本	社債券	第2回かんぼ生命無担保社債(劣後特約付)	6,000,000,000	100.70	6,042,552,000	100.80	6,048,132,000	1.05	2051/1/28	2.62
8	日本	社債券	第165回東日本旅客鉄道無担保社債	6,000,000,000	100.53	6,032,100,000	100.36	6,021,900,000	0.596	2041/4/15	2.61

9	日本	社債 券	第18回 光通信無担保社債	5,500,000,000	106.58	5,862,285,000	106.56	5,860,910,000	1.79	2033/3/23	2.54
10	日本	社債 券	第2回ソフトバン ク無担保社債 (劣後特約付)	5,320,000,000	100.94	5,370,008,000	100.90	5,368,146,000	2.5	2022/2/9	2.32
11	日本	社債 券	第40回リコーリ ース無担保社債	5,300,000,000	100.05	5,303,021,000	99.80	5,289,612,000	0.04	2024/4/19	2.29
12	フラ ンス	社債 券	2021第9回クレ ディ・アグリコ ル・エス・エー 円貨社債 (TLAC)	5,200,000,000	100.00	5,200,000,000	100.00	5,200,010,400	0	2027/7/6	2.25
13	フラ ンス	社債 券	BNPパリバユー ロ円債27/5/ 20(TLAC)	4,700,000,000	100.00	4,700,000,000	99.95	4,697,932,000	0.557	2027/5/20	2.03
14	日本	社債 券	第3回九州電力 無担保社債 (劣後特約付)	4,400,000,000	103.62	4,559,662,800	103.66	4,561,110,400	1.3	2080/10/15	1.97
15	日本	社債 券	アフラック生命保 険第1回劣後債	4,400,000,000	100.37	4,416,632,000	100.35	4,415,404,400	0.963	2049/4/16	1.91
16	日本	社債 券	第1回NTN 無担保社債 (劣後特約付)	4,200,000,000	104.78	4,400,985,400	104.69	4,397,299,200	2.5	2051/3/18	1.90
17	日本	社債 券	第1回住友化学 無担保社債 (劣後特約付)	3,700,000,000	101.96	3,772,605,100	103.23	3,819,595,100	1.3	2079/12/13	1.65
18	日本	社債 券	第34回 双日無担保社債	3,700,000,000	101.40	3,751,837,000	101.73	3,764,158,000	0.715	2027/6/1	1.63
19	フラ ンス	社債 券	ソシエテ・ジェネ ラルユーロ円債 26/2/25 (TLAC)	3,500,000,000	99.45	3,480,977,000	99.90	3,496,713,500	0.594	2026/2/25	1.51
20	日本	社債 券	第36回相鉄ホー ルディングス 無担保社債	3,200,000,000	101.67	3,253,728,000	102.09	3,266,912,000	0.7	2032/1/30	1.41
21	日本	特殊 債券	第151回貸付債 権担保住宅金融支 援機構債券	3,210,110,000	99.78	3,203,047,758	99.73	3,201,603,208	0.26	2054/12/10	1.39
22	日本	社債 券	第17回ダイセル 無担保社債	3,100,000,000	100.74	3,123,033,000	101.11	3,134,565,000	0.5	2030/12/13	1.36
23	日本	社債 券	第7回みずほリー ス無担保社債	3,100,000,000	100.17	3,105,363,000	100.10	3,103,255,000	0.33	2028/1/20	1.34
24	アメ リカ	社債 券	アフラック変動利 付ユーロ円債 47/10/23	2,840,000,000	105.58	2,998,486,200	105.45	2,994,944,720	2.108	2047/10/23	1.30
25	日本	社債 券	第8回クレディ セゾン無担保社債	2,800,000,000	100.24	2,806,916,000	100.17	2,804,928,000	0.29	2028/4/14	1.21

26	日本	社債 券	第6回 電通無担保社債	2,600,000,000	100.49	2,612,740,000	100.40	2,610,504,000	0.49	2030/7/8	1.13
27	日本	社債 券	第2回住友化学 無担保社債 (劣後特約付)	2,400,000,000	100.56	2,413,483,200	100.61	2,414,709,600	0.84	2079/12/13	1.05
28	日本	社債 券	第42回三菱ケミ カルホールディン グス無担保社債	2,400,000,000	100.00	2,400,000,000	100.03	2,400,888,000	0.74	2041/6/3	1.04
29	日本	社債 券	第491回九州電 力(一般担保付)	2,400,000,000	100.14	2,403,432,000	99.95	2,398,848,000	0.34	2031/4/25	1.04
30	日本	社債 券	第4回みずほリー ス無担保社債	2,300,000,000	100.30	2,306,923,000	100.24	2,305,566,000	0.24	2025/10/7	1.00

#### ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
特殊債券	5.36
社債券	93.54
合計	98.89

#### 投資不動産物件

明治安田社債マザーファンド

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

明治安田社債マザーファンド

該当事項はありません。

## &lt; 参考情報 &gt;

以下の事項は交付目論見書の運用実績に記載されているものです。

2021年5月31日現在

## 基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

## 分配の推移

分配金の推移	
2021年4月	0円
2020年4月	0円
2019年4月	0円
2018年4月	0円
2017年4月	0円
設定来累計	0円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	10,651円
純資産総額	2,062百万円

## 主要な資産の状況

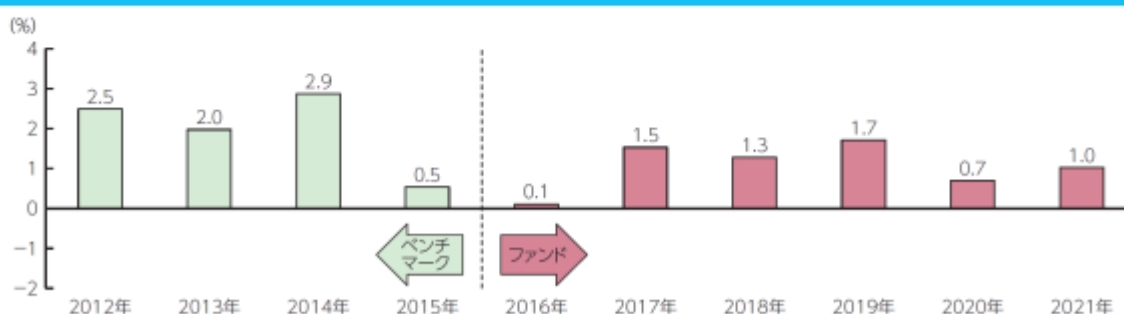
## 組入上位10銘柄(マザーファンド)

	銘柄名	利率(%)	償還期限	種類	投資比率(%)
1	第1回武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)*	1.72	2024年10月 6日	社債券	7.62
2	第15回Zホールディングス無担保社債	0.35	2023年 6月 9日	社債券	4.47
3	第2回ヒューリック無担保社債(劣後特約付)*	1.28	2025年 7月 2日	社債券	3.22
4	第1回アサヒグループホールディングス無担保社債(劣後特約付)*	0.97	2025年10月15日	社債券	3.21
5	第1回楽天無担保社債(劣後特約付)*	2.35	2023年12月13日	社債券	3.10
6	第1回ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	2.5	2021年12月17日	社債券	2.79
7	第2回かんぽ生命無担保社債(劣後特約付)*	1.05	2031年 1月28日	社債券	2.62
8	第165回東日本旅客鉄道無担保社債	0.596	2041年 4月15日	社債券	2.61
9	第18回光通信無担保社債	1.79	2033年 3月23日	社債券	2.54
10	第2回ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	2.5	2022年 2月 9日	社債券	2.32

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

※線上償還条項が付与されている銘柄は、最初の線上償還可能日を表示しています。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

※当ファンドのベンチマークはNOMURA-BPI総合を構成する金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加重平均した指数です。

※2015年まではベンチマークの年間収益率です。

※2016年は設定日(2016年12月21日)から年末まで、2021年は5月末までの収益率を表示しています。

※ベンチマークの情報はあくまでも参考情報であり、当ファンドの運用実績ではありません。

※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### (1) 申込受付

取得申込の受付は、原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込を取消すことがあります。

#### (2) 申込単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。

取得申込者が販売会社との間で、自動継続投資契約（販売会社により名称が異なる場合があります。）および定時定額購入取引に関する契約等を締結した場合、当該契約に規定する単位とします。

#### (3) 申込価額

取得申込受付日の基準価額とします。

取得申込者は、販売会社が定める日までに申込代金（申込金額（取得申込受付日の基準価額に申込口数を乗じた額））を販売会社に支払うものとします。

基準価額は販売会社または下記へお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>

受益者が自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の価額は、毎計算期間の末日の基準価額とします。

#### (4) 申込手数料

かかりません。

受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。したがって、保護預りの形態はありません。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

## 2【換金(解約)手続等】

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設けることがあります。

### (1) 解約方法

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し行うものとします。

### (2) 解約受付

解約申込の受付は、販売会社の営業日の午後3時までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。

### (3) 解約単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。

### (4) 解約価額

解約請求受付日の基準価額とします。

基準価額は販売会社または下記へお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787 (受付時間は、営業日の午前9時～午後5時)

ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>

### (5) 信託財産留保額

ありません。

### (6) 解約代金の支払い

一部解約金は、受益者の解約請求受付日から起算して、原則として4営業日目以降、販売会社の本支店、営業所等で支払います。

### (7) 解約に関する留意点

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消することがあります。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして計算された価額とします。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、解約の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

買取請求については、販売会社へお問合わせください。

**3【資産管理等の概要】****(1)【資産の評価】**

## 基準価額の算出

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を、計算日における受益権総口数で除した1口当たりの価額をいいます。

## 組入資産の評価

主な資産の種類	評価方法
親投資信託受益証券	基準価額計算日の基準価額で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値） 第一種金融商品取引業者、銀行等の提示する価額 価格情報会社の提供する価額 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の終値で評価します。 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

基準価額は委託会社の営業日に日々計算されます。

基準価額は販売会社または下記へお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>

**(2)【保管】**

該当事項はありません。

**(3)【信託期間】**

この信託の期間は無期限です。

**(4)【計算期間】**

毎年4月27日から翌年4月26日までとすることを原則とします。

各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は当該日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。また、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間終了日とします。

**(5)【その他】**

## 信託の終了

## 1. 信託契約の解約

- a. 委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、前記a.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 前記b.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 前記b.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 前記b.からd.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記b.からd.までの手続を行うことが困難な場合には適用しません。

## 2. 信託契約に関する監督官庁の命令



- a. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
  - b. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述 信託約款の変更等の規定にしたがいます。
3. 委託会社の登録取消等に伴う取扱い
    - a. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
    - b. 前a. の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後述 信託約款の変更等の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
  4. 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い
    - a. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
    - b. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
  5. 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い
    - a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後述 信託約款の変更等の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
    - b. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### 信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託会社指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
2. 委託会社は、前記1. の事項(前記1. の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前記2. の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前記2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
5. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前記2. から5. までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前記1. から6. の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

#### 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が信託約款の規定による一部解約の実行の請求を行なったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託約款に規定する信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

#### 関係法人との契約等

委託会社と販売会社の間で締結された販売契約は、原則として契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

#### 公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.myam.co.jp/>

2. 前記1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書に記載すべき事項の提供

1. 委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託会社は、運用報告書を交付したものとみなします。
2. 前記1. の規定にかかわらず、委託会社は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

信託約款に関する疑義の取扱い

この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託会社と受託会社との協議により定めます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドに係る信託事務処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

#### 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

##### (1) 収益分配金に対する請求権

受益者は委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）の収益分配金は、原則として税控除後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日までに）から、販売会社を通じて、受益者に支払いを開始します。

受益者が、収益分配金についてその支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、その金銭は、委託会社に帰属します。

分配金再投資コースにお申込みされている受益者の収益分配金については、販売会社を通じて、自動継続投資契約に基づき、原則として税控除後、決算日の基準価額で翌営業日に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

##### (2) 償還金に対する請求権

受益者はファンドにかかる償還金を持分に応じて請求する権利を有します。

償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）の償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに）から、販売会社を通じて、受益者に支払いを開始します。

受益者が、信託終了による償還金についてその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、その金銭は、委託会社に帰属します。

##### (3) 換金(解約)請求権

受益者は、販売会社を通じて委託会社に換金（解約）請求する権利を有します。

##### (4) 帳簿閲覧請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に、当該受益者に係る信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

##### (5) 反対者の買取請求権

信託契約の解約、または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取べき旨を請求することができます。

ただし、この信託は、受益者が信託約款の規定による一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託約款に規定する信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間（2020年4月28日から2021年4月26日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

ノロード明治安田社債アクティブ

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 (2020年4月27日現在)	第5期 (2021年4月26日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	7,661,429	21,572,782
親投資信託受益証券	1,322,669,685	1,834,873,697
未収入金	2,590,000	-
流動資産合計	1,332,921,114	1,856,446,479
資産合計		
	1,332,921,114	1,856,446,479
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	5,848,253	19,360,823
未払受託者報酬	235,556	213,972
未払委託者報酬	1,884,372	1,711,684
その他未払費用	47,934	43,882
流動負債合計	8,016,115	21,330,361
負債合計		
	8,016,115	21,330,361
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,281,783,941	1,725,729,271
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	43,121,058	109,386,847
(分配準備積立金)	14,250,658	28,436,794
元本等合計	1,324,904,999	1,835,116,118
純資産合計		
	1,324,904,999	1,835,116,118
負債純資産合計		
	1,332,921,114	1,856,446,479

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第4期 (自 2019年4月27日 至 2020年4月27日)	第5期 (自 2020年4月28日 至 2021年4月26日)
営業収益		
有価証券売買等損益	7,023,448	45,014,012
営業収益合計	7,023,448	45,014,012
営業費用		
受託者報酬	502,829	398,929
委託者報酬	4,022,513	3,191,289
その他費用	116,080	92,402
営業費用合計	4,641,422	3,682,620
営業利益又は営業損失( )	2,382,026	41,331,392
経常利益又は経常損失( )	2,382,026	41,331,392
当期純利益又は当期純損失( )	2,382,026	41,331,392
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	11,967,497	11,107,097
期首剰余金又は期首欠損金( )	61,179,939	43,121,058
剰余金増加額又は欠損金減少額	58,370,521	73,693,408
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	58,370,521	73,693,408
剰余金減少額又は欠損金増加額	66,843,931	37,651,914
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	66,843,931	37,651,914
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	43,121,058	109,386,847

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、前期末が休日のため、2020年4月28日から2021年4月26日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はございません。

(貸借対照表に関する注記)

第4期 (2020年4月27日現在)	第5期 (2021年4月26日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,281,783,941口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,725,729,271口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0336円 (10,000口当たり純資産額) (10,336円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0634円 (10,000口当たり純資産額) (10,634円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 (自 2019年4月27日 至 2020年4月27日)			第5期 (自 2020年4月28日 至 2021年4月26日)		
分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額は、43,121,058円 (10,000口当たり336円39銭)であり、分配金額は0円と しております。			分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額は、109,386,847円 (10,000口当たり633円84銭)であり、分配金額は0円と しております。		
項目	金額または口数		項目	金額または口数	
配当等収益額(費用控除後)	A	8,293,775円	配当等収益額(費用控除後)	A	12,554,927円
有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	-円	有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	8,861,758円
収益調整金額	C	28,870,400円	収益調整金額	C	80,950,053円
分配準備積立金額	D	5,956,883円	分配準備積立金額	D	7,020,109円
分配対象額(A+B+C+D)	E	43,121,058円	分配対象額(A+B+C+D)	E	109,386,847円
期末受益権口数	F	1,281,783,941口	期末受益権口数	F	1,725,729,271口
10,000口当たりの分配対象額 (E÷F×10,000)	G	336円 39銭	10,000口当たりの分配対象額 (E÷F×10,000)	G	633円 84銭
10,000口当たりの分配金額	H	-円 -銭	10,000口当たりの分配金額	H	-円 -銭
分配金額(F×H÷10,000)	I	-円	分配金額(F×H÷10,000)	I	-円

## （金融商品に関する注記）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

	第4期 （自 2019年4月27日 至 2020年4月27日）	第5期 （自 2020年4月28日 至 2021年4月26日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2.有価証券関係」に記載しております。これらは金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2.有価証券関係」に記載しております。これらは金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

	第4期 (自 2019年4月27日 至 2020年4月27日)	第5期 (自 2020年4月28日 至 2021年4月26日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第4期(自 2019年4月27日 至 2020年4月27日)

該当事項はございません。

第5期(自 2020年4月28日 至 2021年4月26日)

該当事項はございません。

(その他の注記)

## 1. 元本の移動

	第4期 (自 2019年4月27日 至 2020年4月27日)	第5期 (自 2020年4月28日 至 2021年4月26日)
期首元本額	1,751,608,127円	1,281,783,941円
期中追加設定元本額	1,232,495,710円	1,428,947,902円
期中一部解約元本額	1,702,319,896円	985,002,572円

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券

	第4期 (自 2019年4月27日 至 2020年4月27日)	第5期 (自 2020年4月28日 至 2021年4月26日)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,961,347	38,671,217
合計	1,961,347	38,671,217



## 3. デリバティブ取引関係

第4期（2020年4月27日現在）

該当事項はございません。

第5期（2021年4月26日現在）

該当事項はございません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式（2021年4月26日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(2021年4月26日現在)

種類	銘柄	総口数(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	明治安田社債マザーファンド	1,388,162,882	1,834,873,697	
合計		1,388,162,882	1,834,873,697	

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

（参考）

当ファンドは「明治安田社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。

また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

### 明治安田社債マザーファンド

#### （１）貸借対照表

	(2021年4月26日現在)
科目	金額(円)
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	
金銭信託	5,956,287,485
国債証券	2,546,586,000
特殊債券	12,468,368,203
社債券	208,058,858,860
未収入金	1,675,695,000
未収利息	423,758,379
前払費用	29,155,783
<b>流動資産合計</b>	<b>231,158,709,710</b>
<b>資産合計</b>	<b>231,158,709,710</b>
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	
未払金	4,340,353,600
未払解約金	20,000
その他未払費用	589,689
<b>流動負債合計</b>	<b>4,340,963,289</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,340,963,289</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>元本等</b>	
元本	171,594,603,731
<b>剰余金</b>	
剰余金又は欠損金( )	55,223,142,690
<b>元本等合計</b>	<b>226,817,746,421</b>
<b>純資産合計</b>	<b>226,817,746,421</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>231,158,709,710</b>

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の2021年4月26日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、前期末が休日のため、2020年4月28日から2021年4月26日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はございません。

(その他の注記)

(2021年4月26日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自 2020年4月28日 至 2021年4月26日)の元本状況	
期首(2020年4月28日)の元本額	167,289,007,734円
対象期間中の追加設定元本額	6,823,299,215円
対象期間中の一部解約元本額	2,517,703,218円
2021年4月26日現在の元本額の内訳	
ノーロード明治安田社債アクティブ	1,388,162,882円
ノーロード明治安田円資産バランス	55,054,207円
明治安田社債Pファンド(適格機関投資家私募)	8,630,676,766円
明治安田社債ファンド(適格機関投資家私募)	155,934,253,209円
明治安田社債アクティブ(適格機関投資家私募)	5,586,456,667円
計	171,594,603,731円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3218円
(10,000口当たり純資産額)	(13,218円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式（2021年4月26日現在）

該当事項はございません。

## (2) 株式以外の有価証券

(2021年4月26日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円				
国債証券	第13回利付国債40年	600,000,000	565,908,000	
	第13回利付国債40年	580,000,000	547,044,400	
	第13回利付国債40年	920,000,000	867,725,600	
	第13回利付国債40年	600,000,000	565,908,000	
国債証券計		2,700,000,000	2,546,586,000	
特殊債券	第1回国立大学法人東京大学債券	140,000,000	139,248,200	
	第129回日本政策投資銀行無担保社債	300,000,000	289,122,000	
	第143回日本政策投資銀行無担保社債	100,000,000	99,976,000	
	第143回日本政策投資銀行無担保社債	100,000,000	99,976,000	
	第143回日本政策投資銀行無担保社債	200,000,000	199,952,000	
	第22回日本高速道路保有・債務返済機構債券	130,000,000	189,914,400	
	第159回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	120,334,000	
	第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	121,487,000	
	第183回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000	168,864,000	
	第168回都市再生債券	500,000,000	502,015,000	
	第169回都市再生債券	200,000,000	201,512,000	
	S種第3回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	25,124,000	25,872,443	
	第23回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	89,355,000	94,872,671	
	第26回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	36,986,000	39,192,214	
	第28回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	22,192,000	23,636,033	
	S種第16回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	45,520,000	45,971,558	
	S種第17回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	11,456,000	11,578,120	
	第101回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	649,430,000	673,556,324	
	第106回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	286,840,000	291,613,017	
	第107回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	590,464,000	598,063,271	
	第119回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	896,236,000	906,910,170	
	第144回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1,003,420,000	1,006,911,901	
	第145回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1,927,464,000	1,930,856,336	
	第151回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	3,224,390,000	3,217,296,342	
	第152回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	284,781,000	285,837,537	
	T種第9回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1,065,130,000	1,064,671,994	
	S種第10回貸付債権担保住宅金融公庫債券	12,024,000	12,360,672	
	第107回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	106,767,000	
特殊債券計		12,290,812,000	12,468,368,203	
社債券	第1回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債 (T L A C)	1,000,000,000	1,002,900,000	
	第5回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債 (劣後特約付)	500,000,000	499,971,000	
	第4回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債 (劣後特約付)	100,000,000	102,127,000	

2017第1回バンコ・サントンデール・エセ・アー 円貨社債(TLAC)	2,900,000,000	2,899,652,000	
2015第1回ソシエテジェネラル円貨社債(劣後特 約付)	300,000,000	309,810,000	
ソシエテ・ジェネラルユーロ円債24/9/27(T LAC)	4,300,000,000	4,303,801,200	
ソシエテ・ジェネラルユーロ円債26/2/25(T LAC)	1,500,000,000	1,482,682,500	
ソシエテ・ジェネラルユーロ円債26/2/25(T LAC)	100,000,000	98,845,500	
ソシエテ・ジェネラルユーロ円債26/9/28(T LAC)	400,000,000	404,782,800	
アフラック変動利付ユーロ円債33/04/14	800,000,000	803,052,800	
アフラック変動利付ユーロ円債47/10/23	400,000,000	422,322,000	
アフラック変動利付ユーロ円債47/10/23	300,000,000	316,741,500	
アフラック変動利付ユーロ円債47/10/23	400,000,000	422,322,000	
アフラック変動利付ユーロ円債47/10/23	800,000,000	844,644,000	
アフラック変動利付ユーロ円債47/10/23	200,000,000	211,161,000	
アフラック変動利付ユーロ円債47/10/23	100,000,000	105,580,500	
アフラック変動利付ユーロ円債47/10/23	430,000,000	453,996,150	
アフラック変動利付ユーロ円債47/10/23	210,000,000	221,719,050	
第560回東京電力(一般担保付)	100,000,000	110,381,000	
第530回東北電力(一般担保付)	400,000,000	400,384,000	
第530回東北電力(一般担保付)	300,000,000	300,288,000	
第530回東北電力(一般担保付)	200,000,000	200,192,000	
第491回九州電力(一般担保付)	1,400,000,000	1,402,016,000	
第491回九州電力(一般担保付)	900,000,000	901,296,000	
第491回九州電力(一般担保付)	700,000,000	701,008,000	
第491回九州電力(一般担保付)	600,000,000	600,864,000	
第491回九州電力(一般担保付)	500,000,000	500,720,000	
第8回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	300,000,000	305,583,000	
第11回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	300,000,000	304,809,000	
第11回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	200,000,000	203,206,000	
第11回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	100,000,000	101,603,000	
第13回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	1,900,000,000	1,925,650,000	
第16回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	300,000,000	303,741,000	
第18回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	200,000,000	202,944,000	
第22回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	100,000,000	102,296,000	
第26回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	600,000,000	629,310,000	
第28回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	800,000,000	820,240,000	
第28回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	200,000,000	205,060,000	
第29回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	100,000,000	104,714,000	
第29回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	400,000,000	418,856,000	
第30回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	100,000,000	101,283,000	
第31回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	100,000,000	102,322,000	
第32回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	500,000,000	522,120,000	
第33回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	250,000,000	253,535,000	
第34回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	500,000,000	509,860,000	
第38回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	300,000,000	303,927,000	
第38回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	800,000,000	810,472,000	

第39回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	400,000,000	411,932,000	
第39回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	200,000,000	205,966,000	
第41回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	1,500,000,000	1,520,175,000	
第44回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	300,000,000	300,543,000	
第14回長谷工コーポレーション無担保社債	700,000,000	700,952,000	
第4回高砂熱学工業無担保社債	100,000,000	100,013,000	
第4回高砂熱学工業無担保社債	100,000,000	100,013,000	
第4回高砂熱学工業無担保社債	100,000,000	100,013,000	
第1回アサヒグループホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	7,300,000,000	7,406,171,200	
第1回プレミアムウォーターホールディングス無担保社債	600,000,000	604,746,000	
第34回双日無担保社債	3,700,000,000	3,751,837,000	
第35回双日無担保社債	1,400,000,000	1,407,994,000	
第2回ヒューリック無担保社債(劣後特約付)	7,300,000,000	7,418,734,500	
第6回東急不動産ホールディングス無担保社債	100,000,000	101,139,000	
第15回東急不動産ホールディングス無担保社債	200,000,000	200,948,000	
第19回東急不動産ホールディングス無担保社債	100,000,000	99,971,000	
第1回住友化学無担保社債(劣後特約付)	3,600,000,000	3,670,642,800	
第1回住友化学無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	101,962,300	
第2回住友化学無担保社債(劣後特約付)	2,400,000,000	2,413,483,200	
第17回ダイセル無担保社債	600,000,000	604,458,000	
第17回ダイセル無担保社債	500,000,000	503,715,000	
第17回ダイセル無担保社債	200,000,000	201,486,000	
第17回ダイセル無担保社債	1,500,000,000	1,511,145,000	
第17回ダイセル無担保社債	300,000,000	302,229,000	
第6回電通無担保社債	800,000,000	803,920,000	
第6回電通無担保社債	2,500,000,000	2,512,250,000	
第6回電通無担保社債	1,000,000,000	1,004,900,000	
第6回電通無担保社債	300,000,000	301,470,000	
第1回武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)	500,000,000	517,105,000	
第1回武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)	16,500,000,000	17,064,465,000	
第12回ヤフー無担保社債	800,000,000	791,296,000	
第15回Zホールディングス無担保社債	400,000,000	400,276,000	
第15回Zホールディングス無担保社債	900,000,000	900,621,000	
第15回Zホールディングス無担保社債	300,000,000	300,207,000	
第15回Zホールディングス無担保社債	2,100,000,000	2,101,449,000	
第15回Zホールディングス無担保社債	2,800,000,000	2,801,932,000	
第15回Zホールディングス無担保社債	1,500,000,000	1,501,035,000	
第15回Zホールディングス無担保社債	1,300,000,000	1,300,897,000	
第15回Zホールディングス無担保社債	1,000,000,000	1,000,690,000	
第1回楽天無担保社債(劣後特約付)	6,900,000,000	7,135,559,100	
第3回楽天無担保社債(劣後特約付)	1,900,000,000	2,065,605,900	
第6回楽天無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	110,047,600	
第6回楽天無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	110,047,600	
第6回楽天無担保社債(劣後特約付)	300,000,000	330,142,800	
第6回楽天無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	110,047,600	
第29回太平洋セメント無担保社債	100,000,000	99,635,000	
第29回太平洋セメント無担保社債	100,000,000	99,635,000	

第29回太平洋セメント無担保社債	100,000,000	99,635,000	
第29回太平洋セメント無担保社債	100,000,000	99,635,000	
第1回グローリー無担保社債	100,000,000	99,697,000	
第1回NTN無担保社債(劣後特約付)	1,000,000,000	1,022,412,000	
第1回NTN無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	204,482,400	
第2回かんぼ生命無担保社債(劣後特約付)	2,100,000,000	2,114,893,200	
第2回かんぼ生命無担保社債(劣後特約付)	3,200,000,000	3,222,694,400	
第2回かんぼ生命無担保社債(劣後特約付)	600,000,000	604,255,200	
第2回かんぼ生命無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	100,709,200	
第6回SUBARU無担保社債	500,000,000	498,440,000	
日本生命劣後ローン流動化第1回劣後債	100,000,000	101,072,700	
日本生命劣後ローン流動化第1回劣後債	300,000,000	303,218,100	
日本生命劣後ローン流動化第1回劣後債	200,000,000	202,145,400	
日本生命劣後ローン流動化第1回劣後債	200,000,000	202,145,400	
第1回日本生命第2回劣後ローン流動化劣後債	1,200,000,000	1,211,644,800	
第1回日本生命第5回劣後ローン流動化劣後債	1,900,000,000	1,915,794,700	
第27回オリンパス無担保社債	900,000,000	901,224,000	
第1回NISSHA無担保社債	600,000,000	600,204,000	
第1回NISSHA無担保社債	100,000,000	100,034,000	
第1回NISSHA無担保社債	100,000,000	100,034,000	
第28回豊田通商無担保社債	100,000,000	99,601,000	
第28回豊田通商無担保社債	100,000,000	99,601,000	
第86回クレディセゾン無担保社債	700,000,000	699,902,000	
第86回クレディセゾン無担保社債	500,000,000	499,930,000	
第86回クレディセゾン無担保社債	400,000,000	399,944,000	
第86回クレディセゾン無担保社債	400,000,000	399,944,000	
第87回クレディセゾン無担保社債	800,000,000	801,976,000	
第87回クレディセゾン無担保社債	800,000,000	801,976,000	
第87回クレディセゾン無担保社債	600,000,000	601,482,000	
第87回クレディセゾン無担保社債	400,000,000	400,988,000	
第87回クレディセゾン無担保社債	200,000,000	200,494,000	
第4回みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	100,000,000	100,867,600	
第10回みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	1,500,000,000	1,523,748,000	
第28回芙蓉総合リース無担保社債	800,000,000	799,880,000	
第4回みずほリース無担保社債	2,300,000,000	2,306,923,000	
第6回みずほリース無担保社債	200,000,000	200,140,000	
第6回みずほリース無担保社債	400,000,000	400,280,000	
第7回みずほリース無担保社債	200,000,000	200,346,000	
第7回みずほリース無担保社債	100,000,000	100,173,000	
第7回みずほリース無担保社債	100,000,000	100,173,000	
第7回みずほリース無担保社債	100,000,000	100,173,000	
第7回みずほリース無担保社債	800,000,000	801,384,000	
第7回みずほリース無担保社債	1,800,000,000	1,803,114,000	
第31回東京センチュリー無担保社債	1,600,000,000	1,599,712,000	
第31回東京センチュリー無担保社債	200,000,000	199,964,000	
第32回東京センチュリー無担保社債	900,000,000	899,865,000	
第1回東京センチュリー無担保社債(劣後特約付)	400,000,000	399,349,200	

第18回SBIホールディングス無担保社債	1,000,000,000	1,003,610,000	
第20回SBIホールディングス無担保社債	1,100,000,000	1,103,652,000	
第24回SBIホールディングス無担保社債	500,000,000	504,625,000	
第24回SBIホールディングス無担保社債	200,000,000	201,850,000	
第95回トヨタファイナンス無担保社債	300,000,000	300,141,000	
第95回トヨタファイナンス無担保社債	700,000,000	700,329,000	
第29回ジャックス無担保社債	500,000,000	500,325,000	
第29回ジャックス無担保社債	300,000,000	300,195,000	
第29回ジャックス無担保社債	100,000,000	100,065,000	
第29回ジャックス無担保社債	100,000,000	100,065,000	
第29回ジャックス無担保社債	100,000,000	100,065,000	
第30回ジャックス無担保社債	1,600,000,000	1,603,568,000	
第1回オリックス無担保社債（劣後特約付）	1,200,000,000	1,188,847,200	
第2回オリックス無担保社債（劣後特約付）	300,000,000	295,136,700	
第4回オリックス無担保社債（劣後特約付）	1,100,000,000	1,104,279,000	
第5回三井住友海上火災保険無担保社債（劣後特約付）	400,000,000	402,800,000	
第32回東京建物無担保社債	1,600,000,000	1,596,528,000	
第36回相鉄ホールディングス無担保社債	3,200,000,000	3,253,728,000	
第38回相鉄ホールディングス無担保社債	500,000,000	509,365,000	
第90回東京急行電鉄無担保社債	100,000,000	102,391,000	
第139回東日本旅客鉄道無担保社債	100,000,000	100,990,000	
第161回東日本旅客鉄道無担保社債	1,000,000,000	1,006,390,000	
第161回東日本旅客鉄道無担保社債	500,000,000	503,195,000	
第162回東日本旅客鉄道無担保社債	1,300,000,000	1,299,454,000	
第165回東日本旅客鉄道無担保社債	3,600,000,000	3,619,260,000	
第165回東日本旅客鉄道無担保社債	2,400,000,000	2,412,840,000	
第167回東日本旅客鉄道無担保社債	1,100,000,000	1,106,864,000	
第167回東日本旅客鉄道無担保社債	500,000,000	503,120,000	
第72回西日本旅客鉄道無担保社債	1,100,000,000	1,099,538,000	
第72回西日本旅客鉄道無担保社債	700,000,000	699,706,000	
第77回西日本旅客鉄道無担保社債	1,100,000,000	1,099,846,000	
第74回東海旅客鉄道無担保社債	100,000,000	119,893,000	
第40回南海電気鉄道無担保社債	1,900,000,000	1,960,458,000	
第41回南海電気鉄道無担保社債	500,000,000	507,270,000	
第42回南海電気鉄道無担保社債	700,000,000	703,773,000	
第43回南海電気鉄道無担保社債	800,000,000	821,128,000	
第50回南海電気鉄道無担保社債	700,000,000	697,851,000	
第50回南海電気鉄道無担保社債	300,000,000	299,079,000	
第50回南海電気鉄道無担保社債	100,000,000	99,693,000	
第6回横浜高速鉄道無担保社債	700,000,000	700,966,000	
第26回KDDI無担保社債	100,000,000	99,967,000	
第16回光通信無担保社債	1,800,000,000	1,923,084,000	
第18回光通信無担保社債	5,500,000,000	5,862,285,000	
第23回光通信無担保社債	800,000,000	813,632,000	
第31回光通信無担保社債	1,400,000,000	1,415,428,000	
第31回光通信無担保社債	500,000,000	505,510,000	
第31回光通信無担保社債	100,000,000	101,102,000	
第1回九州電力無担保社債（劣後特約付）	800,000,000	809,556,800	



	第2回九州電力無担保社債(劣後特約付)	1,700,000,000	1,723,619,800	
	第3回九州電力無担保社債(劣後特約付)	3,400,000,000	3,523,375,800	
	第3回九州電力無担保社債(劣後特約付)	1,000,000,000	1,036,287,000	
	第3回パローホールディングス無担保社債	100,000,000	100,035,000	
	第3回パローホールディングス無担保社債	100,000,000	100,035,000	
	第3回パローホールディングス無担保社債	100,000,000	100,035,000	
	第48回ソフトバンクグループ無担保社債	200,000,000	203,538,000	
	第51回ソフトバンクグループ無担保社債	1,224,000,000	1,252,629,360	
	第52回ソフトバンクグループ無担保社債	1,600,000,000	1,637,184,000	
	第53回ソフトバンクグループ無担保社債	491,000,000	496,548,300	
	第54回ソフトバンクグループ無担保社債	100,000,000	101,094,000	
	第1回ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	5,500,000,000	5,541,965,000	
	第1回ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	100,763,000	
	第1回ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	800,000,000	806,104,000	
	第2回ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	5,400,000,000	5,450,976,000	
	アフラック生命保険第1回劣後債	4,400,000,000	4,416,632,000	
社債券計		204,905,000,000	208,058,858,860	
合計			223,073,813,063	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はございません。

**2【ファンドの現況】****【純資産額計算書】**

(2021年5月31日現在)

## ノーロード明治安田社債アクティブ

資産総額	2,065,458,575 円
負債総額	3,366,204 円
純資産総額( - )	2,062,092,371 円
発行済口数	1,936,137,359 口
1口当たり純資産額( / )	1.0651 円
(1万口当たり純資産額)	(10,651 円)

(参考)

## 明治安田社債マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	243,664,701,686 円
負債総額	12,716,694,852 円
純資産総額( - )	230,948,006,834 円
発行済口数	174,410,088,049 口
1口当たり純資産額( / )	1.3242 円
(1万口当たり純資産額)	(13,242 円)

#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

##### (1) 名義書換の事務等

該当事項はありません。

委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

##### (2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

##### (3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

##### (4) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

##### (5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

##### (6) 質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

##### (7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額： 10億円

会社が発行する株式総数： 33,220株

発行済株式総数： 18,887株

<過去5年間における資本金の額の推移>

該当事項はありません。

##### (2) 委託会社の機構

###### 会社の意思決定機構

経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、法令、定款に定める事項ならびに本会社の業務執行に関する重要事項を決定するほか、執行役員を選任し、本会社の業務執行を委任します。執行役員は取締役会において決定された基本方針に則り、本会社の業務執行を行います。

###### 投資運用の意思決定機構

1. 投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。
2. ファンドの運用担当者は、投資政策委員会における分析・検討等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき、有価証券等の売買をトレーディング部門に指図します。
3. ファンドの運用の基本規程等の遵守状況の管理、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が中心となって行います。
4. 投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2021年5月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類		本数	純資産総額
株式投資信託	追加型	156 本	1,848,612,583,997 円
	単位型	13 本	201,875,042,343 円
公社債投資信託	単位型	7 本	26,644,654,026 円
合計		176 本	2,077,132,280,366 円

### 3【委託会社等の経理状況】

#### 1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

#### 2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,487,669	7,648,171
前払費用	149,996	200,486
未収入金	-	113,842
未収委託者報酬	1,573,822	1,490,727
未収運用受託報酬	130,905	130,764
未収投資助言報酬	261,532	258,067
差入保証金	181,690	-
その他	38	5,074
流動資産合計	10,785,656	9,847,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,405,7	1,707,678
器具備品	1,123,677	1,345,634
建設仮勘定	6,336	1,354
有形固定資産合計	134,071	1,054,667
無形固定資産		
ソフトウェア	95,476	125,943
電話加入権	6,662	-
ソフトウェア仮勘定	-	22,934
無形固定資産合計	102,138	148,878
投資その他の資産		
投資有価証券	-	4,362
長期差入保証金	300,000	300,000
長期前払費用	2,889	13,175
前払年金費用	9,979	223,189
繰延税金資産	122,271	15,044
投資その他の資産合計	435,140	555,772
固定資産合計	671,350	1,759,319
資産合計	11,457,007	11,606,453

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	55,062	288,719
未払金	869,140	940,511
未払収益分配金	143	149
未払手数料	539,255	461,104
その他未払金	329,741	479,258
未払費用	34,549	38,371
未払法人税等	247,148	145,252
未払消費税等	140,907	26,255
賞与引当金	130,550	155,393
前受収益	-	3,666
資産除去債務	62,571	-
流動負債合計	1,539,930	1,598,171
<b>固定負債</b>		
長期未払金	-	138,492
資産除去債務	-	227,552
固定負債合計	-	366,045
負債合計	1,539,930	1,964,216
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	660,443	660,443
その他資本剰余金	2,854,339	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金	2,227,250	1,952,160
利益剰余金合計	5,402,292	5,127,202
株主資本合計	9,917,076	9,641,986
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	-	251
評価・換算差額等合計	-	251
純資産合計	9,917,076	9,642,237
負債・純資産合計	11,457,007	11,606,453

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	6,850,468	6,334,125
受入手数料	1,793	11,877
運用受託報酬	1,919,226	1,871,659
投資助言報酬	555,313	550,486
その他収益	-	6,666
営業収益合計	9,326,801	8,774,814
営業費用		
支払手数料	2,330,306	1,908,970
広告宣伝費	62,095	54,081
公告費	750	250
調査費	1,683,927	1,629,740
調査費	661,179	694,741
委託調査費	1,022,747	934,999
委託計算費	363,070	382,749
営業雑経費	143,974	138,454
通信費	20,446	21,821
印刷費	106,638	97,182
協会費	12,628	13,023
諸会費	4,261	6,147
営業雑費	0	279
営業費用合計	4,584,125	4,114,246
一般管理費		
給料	1,846,336	2,035,031
役員報酬	76,381	65,817
給料・手当	1,413,822	1,535,188
賞与	356,133	411,987
その他報酬給与	3,878	22,038
賞与引当金繰入	130,550	155,393
法定福利費	276,448	303,647
福利厚生費	33,441	40,150
交際費	3,232	1,508
寄付金	200	8,669
旅費交通費	32,621	9,202
租税公課	71,876	68,896
不動産賃借料	207,615	275,188
退職給付費用	110,387	145,682
固定資産減価償却費	104,847	128,728
事務委託費	139,713	98,607
諸経費	72,766	167,863
一般管理費合計	3,033,916	3,147,203
営業利益	1,708,759	1,513,364



（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
	（自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）	（自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）
営業外収益		
受取利息	208	100
受取配当金	2	30
投資有価証券売却益	37	12
償還金等時効完成分	31	-
保険契約返戻金・配当金	<sup>1</sup> 1,389	<sup>1</sup> 1,496
為替差益	473	327
雑益	1,400	3,001
営業外収益合計	3,543	4,967
営業外費用		
投資有価証券売却損	8	-
時効成立後支払償還金	2,312	-
雑損失	997	645
営業外費用合計	3,317	645
経常利益	1,708,985	1,517,687
特別損失		
移転関連費用	<sup>2</sup> 168,847	<sup>2</sup> 222,760
特別損失合計	168,847	222,760
税引前当期純利益	1,540,137	1,294,926
法人税、住民税及び事業税	490,515	334,591
法人税等調整額	78,687	107,115
法人税等合計	411,827	441,707
当期純利益	1,128,310	853,219

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	2,287,707	5,462,748	9,977,532
当期変動額					
剰余金の配当			1,188,766	1,188,766	1,188,766
当期純利益			1,128,310	1,128,310	1,128,310
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	60,456	60,456	60,456
当期末残高	83,040	3,092,001	2,227,250	5,402,292	9,917,076

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	15	15	9,977,548
当期変動額			
剰余金の配当			1,188,766
当期純利益			1,128,310
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15	15	15
当期変動額合計	15	15	60,472
当期末残高	-	-	9,917,076

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	2,227,250	5,402,292	9,917,076
当期変動額					
剰余金の配当			1,128,309	1,128,309	1,128,309
当期純利益			853,219	853,219	853,219
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	275,090	275,090	275,090
当期末残高	83,040	3,092,001	1,952,160	5,127,202	9,641,986

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	9,917,076
当期変動額			
剰余金の配当			1,128,309
当期純利益			853,219
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	251	251	251
当期変動額合計	251	251	274,838
当期末残高	251	251	9,642,237

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    <sub>1</sub> 其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p>
<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>    (1) 有形固定資産</p> <p>        定額法</p> <p>        なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>        建物        6年～18年</p> <p>        器具備品    3年～20年</p> <p>    (2) 無形固定資産</p> <p>        定額法</p> <p>        なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>    (1) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>    (2) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>    消費税等の会計処理方法</p> <p>        消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

## (貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	68,745千円	17,690千円
器具備品	342,079千円	327,329千円

## (損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
保険契約返戻金・配当金	1,389千円	1,496千円

## 2 移転関連費用

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社は次の資産グループについて減損損失を計上しました。

建物付属設備	149,274千円
システム関係	9,877千円
什器備品	9,319千円
少額資産	376千円

当社はすべての資産を一体としてグルーピングをしておりますが、2019年11月28日の取締役会における現在の虎ノ門36森ビルから大手町プレイスへの移転の決議に伴い、新オフィスへの移転が不可能な資産については、別途グルーピングを実施しております。

当該資産グループは新オフィスへの移転が決定したことに伴い、除去が決定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を移設関連費用として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は他の転用や売却が困難であることから0円としております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

新オフィスへの移転に伴う、移転費用（引越費用、原状回復工事費用）並びに内装工事期間及び原状回復期間等に係る賃借料を計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,188,766,667円	62,941円00銭	2019年3月31日	2019年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,128,309,380円	59,740円00銭	2020年3月31日	2020年6月30日

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月30日 定時株主総会	普通株式	1,128,309,380円	59,740円00銭	2020年3月31日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	853,201,338円	45,174円00銭	2021年3月31日	2021年6月30日

## (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1年内	8,789	476,805
1年超	11,718	1,562,983
合計	20,507	2,039,788

## (金融商品関係)

## 1.金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

未収入金は、取引先の信用リスクに晒されており、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

投資有価証券は全て事業推進目的で保有している証券投資信託であり、基準価額の変動リスクにさらされております。価格変動リスクについては、定期的に時価の把握を行い管理をしております。

差入保証金は、賃貸借契約先に対する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。差入先の信用リスクについては、資産の自己査定及び・償却引当規程に従い、定期的に管理をしております。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。また、長期未払金は、本社家賃のフリーレント期間分のうち1年超の支払期日分です。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません(注2)参照)。

## 前事業年度 (2020年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金・預金	8,487,669	8,487,669	-
(2)未収委託者報酬	1,573,822	1,573,822	-
(3)未収運用受託報酬	130,905	130,905	-
(4)未収投資助言報酬	261,532	261,532	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	-	-	-
(6)差入保証金	181,690	181,690	-
(7)長期差入保証金	300,000	287,008	12,991
資産計	10,935,620	10,922,629	12,991
(1)未払手数料	539,255	539,255	-
(2)その他未払金	329,741	329,741	-
負債計	868,997	868,997	-

## 当事業年度 (2021年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金・預金	7,648,171	7,648,171	-
(2)未収委託者報酬	1,490,727	1,490,727	-
(3)未収運用受託報酬	130,764	130,764	-
(4)未収投資助言報酬	258,067	258,067	-
(5)未収入金	113,842	113,842	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	4,362	4,362	-
(7)長期差入保証金	300,000	287,140	12,859

資産計	9,945,937	9,933,077	12,859
(1)未払手数料	461,104	461,104	-
(2)その他未払金	479,258	479,258	-
負債計	940,362	940,362	-

## (注1)金融商品の時価の算定方法

## 資産

## 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、差入保証金、未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

## 長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

## 未払手数料、その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
長期未払金	-千円	138,492千円

長期未払金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

## (注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

## 前事業年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,487,669	-	-	-
未収委託者報酬	1,573,822	-	-	-
未収運用受託報酬	130,905	-	-	-
未収投資助言報酬	261,532	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	-	-	-	-
差入保証金	181,690	-	-	-
長期差入保証金	-	-	300,000	-
合計	10,635,620	-	300,000	-

## 当事業年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	7,648,171	-	-	-
未収委託者報酬	1,490,727	-	-	-
未収運用受託報酬	130,764	-	-	-
未収投資助言報酬	258,067	-	-	-
未収入金	113,842	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	-	-	3,261	-
長期差入保証金	-	300,000	-	-
合計	9,641,574	300,000	3,261	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2021年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	4,362	4,000	362
小計	4,362	4,000	362
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	-	-	-
小計	-	-	-
合計	4,362	4,000	362

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他(投資信託)	2,028	37	8

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他(投資信託)	1,012	12	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	45,606	千円
退職給付費用	110,387	〃
退職給付の支払額	-	〃
制度への拠出額	74,761	〃
前払年金費用の期末残高	9,979	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	742,154	千円
年金資産	752,407	〃
	10,252	〃
非積立型制度の退職給付債務	273	〃



貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,979	〃
前払年金費用	9,979	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,979	〃

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	110,387	千円
----------------	---------	----

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	9,979	千円
退職給付費用	145,682	〃
退職給付の支払額	-	〃
制度への拠出額	67,527	〃
前払年金費用の期末残高	223,189	〃

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	695,521	千円
年金資産	918,984	〃
	223,462	〃
非積立型制度の退職給付債務	273	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	223,189	〃
前払年金費用	223,189	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	223,189	〃

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	145,682	千円
----------------	---------	----

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
繰延税金資産				
賞与引当金繰入限度超過額	39,974	千円	47,581	千円
未払事業税	18,922	〃	13,802	〃
資産除去債務	19,159	〃	69,676	〃
減損損失	51,701	〃	-	〃
未払賃借料	-	〃	58,313	〃
その他	9,384	〃	31,870	〃
繰延税金資産小計	139,142	〃	221,244	〃
評価性引当額	1,494	〃	69,676	〃
繰延税金資産合計	137,647	〃	151,567	〃
繰延税金負債				
資産除去費用	12,321	〃	68,071	〃
前払年金費用	3,055	〃	68,340	〃
その他有価証券評価差額金	-	〃	111	〃
繰延税金負債合計	15,376	〃	136,523	〃
繰延税金資産の純額	122,271	〃	15,044	〃

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	30.62	%	30.62	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04	"	0.03	"
評価性引当額の増減	-1.18	"	5.27	"
雇用拡大促進税制の特別控除	-2.90	"	-1.90	"
住民税均等割	0.15	"	0.09	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.73	%	34.11	%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の取得から耐用年数満了時(15年)としており、割引率は0.027%~1.314%を適用しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	
期首残高	58,882	千円	62,571	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	"	227,390	"
時の経過による調整額	396	"	162	"
見積もりの変更による増加額	3,291	"	-	"
資産除去債務の履行による減少額	-		62,571	"
期末残高	62,571	千円	227,552	千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 （運用業務）	投資信託 （販売業務）	投資顧問 （投資一任）	投資顧問 （投資助言）	合計
外部顧客への営業収益	6,850,468	1,793	1,919,226	555,313	9,326,801

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 （運用業務）	投資信託 （販売業務）	投資顧問 （投資一任）	投資顧問 （投資助言）	その他収益	合計
外部顧客への 営業収益	6,334,125	11,877	1,871,659	550,486	6,666	8,774,814

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

## （関連当事者情報）

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	明治安田 生命保険 相互会社	東京都 千代田区 丸の内 2-1-1	250,000	生命 保険業	(被所有) 直接 92.86	資産運用 サービスの 提供、当社 投信商品の 販売、及び 役員の兼任	投資助 言報酬	410,511	未収投 資助言 報酬	229,693
							支払 手数料	470,663	未払 手数料	143,178

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	明治安田 生命保険 相互会社	東京都 千代田区 丸の内 2-1-1	250,000	生命 保険業	(被所有) 直接 92.86	資産運用 サービスの 提供、当社 投信商品の 販売、及び 役員の兼任	投資助 言報酬	409,787	未収投 資助言 報酬	223,460
							支払 手数料	484,387	未払 手数料	154,440

（注1）取引条件ないし取引条件の決定方針等

投資助言報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。

（注2）上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

## （1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	525,074円18銭	510,522円46銭
1株当たり当期純利益金額	59,740円05銭	45,174円95銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	9,917,076	9,642,237
普通株式に係る純資産額（千円）	9,917,076	9,642,237
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数（株）	18,887	18,887
普通株式の自己株式数（株）	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	18,887	18,887

## 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(千円)	1,128,310	853,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,128,310	853,219
普通株式の期中平均株式数(株)	18,887	18,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積り条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

- (1) 定款の変更  
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要となります。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項  
該当事項はありません。

**第2【その他の関係法人の概況】****1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

(2021年3月31日現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

**(2) 販売会社**

(2021年3月31日現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
明治安田生命保険相互会社	980,000	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
株式会社足利銀行	135,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
極東証券株式会社	5,251	
楽天証券株式会社	7,495	
松井証券株式会社	11,945	
岡三オンライン証券株式会社	2,500	
マネックス証券株式会社	12,200	
エイチ・エス証券株式会社	3,000	
auカブコム証券株式会社	7,196	

明治安田生命保険相互会社は、新規販売は行わず、換金のみ受け付けます。なお、分配金再投資コースの場合の分配金再投資は行われます。また、資本金の額は「基金」および「基金償却積立金」の合計額です。

**2【関係業務の概要】****(1) 受託会社**

受託銀行として、ファンドの信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する保管銀行への指図・連絡、その他付随する業務等を行います。なお、受託会社は、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。

**(2) 販売会社**

ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、受益者に対する運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

**3【資本関係】****(1) 受託会社**

該当事項はありません。

**(2) 販売会社**

販売会社である明治安田生命保険相互会社は、委託会社の株主であり、その保有株は17,539株（持株比率92.86%）です。

**(参考情報：再信託受託会社の概要)****1. 名称、資本金の額及び事業の内容**

(2021年3月31日現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	10,000	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

**2. 関係業務の概要**

受託会社との信託契約（再信託契約）に基づき、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理）を委託され、その事務を行うことがあります。

**3. 資本関係**

該当事項はありません。



**第3【参考情報】**

当計算期間において、ファンドの書類は以下の通り提出されております。

2020年7月22日 有価証券報告書、有価証券届出書

2021年1月25日 半期報告書、有価証券届出書

**独立監査人の監査報告書**

2021年6月4日

明治安田アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 熊 木 幸 雄指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 広 樹**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年6月11日

明治安田アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福村 寛

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノーロード明治安田社債アクティブの2020年4月28日から2021年4月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーロード明治安田社債アクティブの2021年4月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。